

10/27 玉碎

命守る財源の確保を

10・22総行動実行委 厚労省に要請

日本医療労働組合連合会(日本医労連)など10団体でつくる「#いのちをまもる 医療」実行委員会は22日、コロナ禍から国民の命と

健康を守る医療・介護・福祉に十分な財源確保などを行うよう厚生労働省に要請しました。

三原じゅん子厚労副大臣が要請に応じ、第

1次、第2次補正のコロナ対策予算で医療機関などに一定の支援が実施されているとの認識を示し、「今後も引き続き必要な財源を確保してまいりたい」とのべました。

全国保険医団体連合会の住江憲勇会長は、多くの医療機関で4、5月の大幅減収に伴う経営危機が今も続く中、「2次補正の執行が遅れていて、待ったなしの状況。早急にやっていたかないと、この10、12月にとっしようもない状況になってしまふ」と強調。コロナ禍で多くの国民が社会保障の自己負担に苦しんでおり、原則1割となっている7歳以上の医療費窓口負担に2割負担を設けるなど国民へのさらなる負担増について、「立ち止

まっしてほしい」と迫りました。

日本共産党の倉林明子副委員長・参院議員、宮本徹衆院議員が

同席。参加者から、「大病院でリハビリに携わっていますが、いまだにマスクやフェイスマスクなどの物

資不足を心配しながらの状況が続いています」「保育士は、政府によるコロナ対応の慰労金支給の対象外となっ

ています。何とか保育の現場にも反映を」との切実な訴えが相次ぎました。